＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	静岡発・創エネ住宅・エネファームの家
グループの名称	エネファームで創エネを実行する会
直近採択グループ番号	06-0749-0431

（グループ代表者）

代表者名	杉山　武靖　代表者印
代表者所属先	静岡ガスリビング株式会社
代表者所在地	静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5-38
代表者電話番号	054-285-0252

（グループ事務局）

事務局事業者名	静岡ガスリビング株式会社
事務局担当者名	田原　卓　印
事務局郵便番号	422-8076
事務局所在地	静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5-38
事務局電話番号	054-285-0252
事務局FAX	054-283-3452
事務局担当者E-mail	taharas@shizuokagas.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	静岡発・創エネ住宅・エネファームの家
２．グループの名称(必須)	エネファームで創エネを実行する会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0749-0431
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	静岡県
５．結成年(必須)	2016　年
６．グループ代表者名(必須)	杉山　武靖
７．グループ代表者の所属先(必須)	静岡ガスリビング株式会社
８．グループ代表者所在地(必須)	静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5-38
９．グループ代表者電話番号(必須)	054-285-0252
１０．グループ事務局事業者名(必須)	静岡ガスリビング株式会社
１１．グループ事務局担当者名(必須)	田原　卓
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	422-8076
１３．グループ事務局所在地(必須)	静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5-38
１４．グループ事務局電話番号(必須)	054-285-0252
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	054-283-3452
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	taharas@shizuokagas.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	2	海外の原木供給事業者より直接供給を行う場合等は、原木供給の構成員を含まない
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	7	海外の製材等事業者により直接供給を行う場合は、製材等の構成員を含まない。
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	8	
Ⅳ．プレカット	6	
Ⅴ．設計	1	
Ⅵ．施工	7	
Ⅶ．木材を扱わない流通	1	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		8	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	8	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	4	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	2	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	5	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		6	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	6	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	3	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	5	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	2	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	棟	
			㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	棟	
			㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	施工事業者には各種住宅についてそれぞれ1件以上ずつの配分を行う。補助対象戸数（今年度の採択戸数）の6割を越えた時点、又は平成30年10月以降からは未経験工務店を優先した上で先着順とする。

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）								
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	4	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	2	戸
	優良建築物型								
	採択棟数		棟	交付申請戸数		棟	完了実績（竣工予定含む）棟数		戸
	採択床面積		㎡	交付申請床面積		㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積		㎡

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅰ＞

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
海外の原木供給事業者より直接供給を行う場合等は、原木供給の構成員を含まない

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
34	Ⅰ － 16	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
22	Ⅰ － 17	静岡県森林組合連合会		420-8601	静岡県静岡市葵区追手町9-6 静岡県庁西館	054-253-0195
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
海外の製材等事業者により直接供給を行う場合は、製材等の構成員を含まない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
34	Ⅱ － 10	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
29	Ⅱ － 11	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町丹治15-1	0746-32-0563
22	Ⅱ － 18	有限会社平松材木店		420-0008	静岡県静岡市葵区水道町164	054-271-1561
23	Ⅱ － 26	株式会社大河製材所		441-8077	愛知県豊橋市神野新田町字ヨノ割52-1	0532-31-8028
22	Ⅱ － 31	株式会社丸吉木材		420-0876	静岡県静岡市葵区平和2-29-33	054-271-7757
27	Ⅱ － 33	越井木材工業株式会社		559-0026	大阪府大阪市住之江区平林北1-2-158	06-6685-2061
13	Ⅱ － 34	ハウディー株式会社		101-0062	東京都千代田区神田駿河台2-9KDX御茶ノ水ビル5階	03-6841-9341
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
34	Ⅲ － 10	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
22	Ⅲ － 14	株式会社マルダイ		417-8580	静岡県富士市大淵2410-1	0545-35-3535
22	Ⅲ － 19	株式会社山清片山		420-0804	静岡県静岡市葵区竜南3-16-18	054-247-3111
23	Ⅲ － 24	イシハラ株式会社		440-0083	愛知県豊橋市下地町字柳目28	0532-52-9221
22	Ⅲ － 29	株式会社共和		418-0032	静岡県富士宮市浅間町12-15	0544-26-5151
22	Ⅲ － 30	株式会社共栄		418-0032	静岡県富士宮市浅間町12-15	0544-25-7973
22	Ⅲ － 31	株式会社丸吉木材		420-0876	静岡県静岡市葵区平和2-29-33	054-271-7757
23	Ⅲ － 35	株式会社HIKARI		491-0132	愛知県一宮市大毛字高木22番地1	0586-48-5525
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
22	Ⅳ － 14	株式会社マルダイ		417-8580	静岡県富士市大淵2410-1	0545-35-3535
22	Ⅳ － 20	ポラテック富士株式会社		417-0801	静岡県富士市大淵字元篤3800-7	0545-37-1192
22	Ⅳ － 23	ハイビック株式会社浜松事業所		434-0004	静岡県浜松市浜北区宮口2461	053-582-3711
23	Ⅳ － 24	イシハラ株式会社		440-0083	愛知県豊橋市下地町字柳目28	0532-52-9221
22	Ⅳ － 28	株式会社ケイテック		418-0111	静岡県富士宮市山宮2695-1	0544-58-8180
22	Ⅳ － 32	株式会社ビルド・アップ		417-0002	静岡県富士市依田橋269-1	0545-55-3245
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅴ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計							○	○
22	Ⅴ － 1	広栄住宅株式会社		417-0847	静岡県富士市比奈493-1	0545-34-1409	○	
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							7	○	○
22	Ⅵ － 1	75084	広栄住宅株式会社		417-0847	静岡県富士市比奈493-1	0545-34-1409	○	
22	Ⅵ － 2	74925	株式会社シーケイエンジニアリング		424-0212	静岡県静岡市清水区八木間町１１１１－４	054-369-2000	○	
22	Ⅵ － 3	75108	住起産業株式会社		411-0833	静岡県三島市中250-5	055-972-1567	○	
22	Ⅵ － 4	74986	株式会社工藤建設		410-0006	静岡県中沢田２８５－２	055-921-4239	○	
22	Ⅵ － 5	74715	IDK株式会社		417-0061	静岡県富士市伝法１３３５	054-553-1333	○	
22	Ⅵ － 15	75210	富士木材株式会社		417-0801	静岡県富士市大渕3800-8	0545-36-1188	○	
22	Ⅵ － 22	75324	有限会社吉川建設		411-0857	静岡県三島市芝本町4-24	055-975-5800	○	
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

＜グループ構成員記入用リスト＞VI. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
VI. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
22	VI － 1	75084	広栄住宅株式会社	5 戸	4 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
22	VI － 2	74925	株式会社シーケイエンジニアリング	7 戸	5 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
22	VI － 3	75108	住起産業株式会社	12 戸	9 戸	4 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
22	VI － 4	74986	株式会社工藤建設	10 戸	11 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
22	VI － 5	74715	IDK株式会社	25 戸	29 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
22	VI － 15	75210	富士木材株式会社	16 戸	16 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
22	VI － 22	75324	有限会社吉川建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

<グループ構成員記入用リスト>Ⅶ. 木材を扱わない流通

<様式 2-2・Ⅶ>

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
22	Ⅶ － 36	静岡ガスリビング株式会社		422-8076	静岡県静岡市駿河区八幡1-5-38	054-285-0252
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）静岡発・創エネ住宅・エネファームの家	（地域型住宅供給対象地域）静岡県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）エネファームで創エネを実行する会	（結成年）2016 年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0749-0431	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	本グループの地域型住宅の重視する性能について「省エネルギー性能」、「耐震性能」、及び「県産材の利用促進」があげられる。 「省エネルギー性能」については、喫緊の課題である民生部門（家庭部門、業務その他部門）におけるCO2排出量の削減に資する、一次エネルギー消費量の削減、及び日照時間が長い等、静岡県地域の気候・風土に根差したパッシブデザインの導入、「耐震性能」については南海トラフ地震への対策（高い耐震性）等、「県産材の利用促進」については、富士山や南アルプスの天然林、天竜美林（人工林）等、多くの森林資源の活用。これらの性能を本グループの標準仕様とし、良質な地域型住宅を施工事業者、及びエンドユーザーに訴求する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	「省エネルギー性能」に係る、建て方や様式 ①給湯設備における一次エネルギー消費量を削減することを目的に、「家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）」を標準採用する。 ②玄関戸や勝手口を除く居室（非居室を含まない）の開口部の全てに「Low-Eガラス＋半樹脂サッシ」を採用する（一部例外あり）（〈様式3-1〉4.イ.a.①-2に記載）。 ③日照時間が長い（冷房期の日射熱取得）ことへの対策として、玄関戸や勝手口を除く南面と西面の居室（非居室を含まない）の開口部全てに、「開口高さの1/3以上の日除け」、又はすだれ設置の為のフックを採用する。 「耐震性能」に係る、建て方や様式 ①地域型住宅（低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅）において、南海トラフ地震への対策を目的に「耐震等級2」を推奨する。 ②地盤調査について「スウェーデン式サウンディング試験」又は「グループ事務局が同等の精度と認めた地盤調査」を行う。 「県産材の利用促進」に係る、建て方や様式 主要構造材（土台、柱、梁・桁）の材積の過半（50%以上）に「合法木材」（木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン）を使用する。また、県産材の利用を推奨する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・日照時間が長い（冷房期の日射熱取得）ことへの対策を目的に、玄関戸や勝手口を除く南面と西面の居室（非居室を含まない）の開口部の全てに、「開口高さの1/3以上の日除け」又は、すだれ設置の為のフックを採用する（〈様式3-1〉4.ア.②に記載）。また、主たる居室（LDK等）はなるべく日除け設置を推奨する。 ・主たる居室（LDK等）の床面積が大きくなることで暖房設備等の一次エネルギー消費量が増加する傾向があることから、その旨をグループ研修会等で施工事業者と共有し、主たる居室の床面積が小さくなるよう提案する（推奨）。 ・主たる居室（LDK等）に吹抜けがある場合、前項目同様に一次エネルギー消費量が増加する傾向があることから「仮想床」等の考え方を施工事業者と共有し、主たる居室の床面積が小さくなるよう提案する（推奨）。	◎
④ ①～③の背景	静岡県は全域が太平洋側気候であるが、北部には標高3,000mを越える峰もある赤石山脈の山々がそびえ、標高差が大きく地域による寒暖の差が激しい。冬の平野部や沿岸部は黒潮の影響で本州の中でも非常に温暖で、寒気の影響を受けにくい為、朝晩は氷点下まで下がることがあっても、日中は暖かく、雪もほとんど降らない。また、日照時間が全国的に見ても非常に長い地域である。駿河湾には、駿河トラフ（南海トラフの北端部）が位置しており、東海地震の発生が危惧されている。加えて、富士山や南アルプスの天然林、天竜美林（人工林）等、森林資源が豊富である。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】				◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	・耐震性能を高めることを目的に、土台は3.5寸角以上とする。また、芯持ち材を推奨する。(ただし、枠組み工法である場合を除く) ・剛床（根太レス）工法とする場合、構造用合板の厚みは24mm以上を推奨する。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	・省エネルギー法における、冷房期の平均日射熱取得率（ηA値）を下げることを目的に、玄関戸や勝手口を除く居室（非居室を含まない）の開口部の全てに「Low-Eガラス＋半樹脂サッシ」を採用する。ただし、300mm×200mm以下のガラスを用いた窓、換気を目的としたジャロジー窓、及び換気小窓（障子に組込まれ、障子を閉めた状態で換気を行うことができる小窓等）等は含まない。 ・給湯設備における一次エネルギー消費量を削減することを目的に「高断熱浴槽※」を採用する。※JIS A 5532（浴槽）において「高断熱浴槽」と定義された浴槽、及びグループ事務局が認める同等の性能を満たしているもの。 ・照明設備における一次エネルギー消費量を削減することを目的に、すべての機器において白熱灯を使用しないこととする。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	・給湯設備における一次エネルギー消費量を削減することを目的に「家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）」を採用する。 ・省エネルギー法における冷房期の平均日射熱取得率（ηA値）を下げることを目的に、玄関戸や勝手口を除く、南面と西面の居室（非居室を含まない）の開口部の全てに「開口高さの1/3以上の日除け」又はすだれ設置の為のフックを採用する。また、主たる居室（LDK等）はなるべく、日除け設置を推奨する。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	・製品の価格を下げることを目的に、地域型住宅の標準仕様として設定した「家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）」を、本グループ共同で調達する。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	・地域材の材積の確認と管理を合理的に行う（できるだけ様式を揃える）ことを目的に、プレカット事業者に「地域型住宅グリーン化事業［長寿命型等支援室］（交付）」ホームページに掲載されている「木拾表（参考様式）」を提供する。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	施工事業者等による、地域型住宅（長期優良住宅、低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅）の生産の合理化等を目的に、グループ事務局を中心とした、設計（省エネルギー法等）、施工（「住宅省エネルギー施工技術講習会」に準じた内容等）、営業（地域型住宅のお客さま訴求）についての「検討委員会」を設置する。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容:	・グループ事務局は、施工事業者等による地域型住宅の生産の合理化等を目的に「検討委員会」を設置し運営を行う。具体的には「グループ研修会」で共有する。また、地域型住宅、及び住宅に係る国策（認定制度（基準）、減税制度、省エネルギー法、補助事業等）についての「サポートセンター」を設置し、未経験工務店を含むグループ構成員を対象とした、問合せ体制を整備する。	◎

		b	①	グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容:	・地域型住宅の信頼性向上には、施工性等の施工事業者で異なる地域型住宅への取組み（品質）の差異を小さくする必要がある。このことから、本グループが取組む地域型住宅について「標準仕様書」（信頼性向上に向けた施工基準）を整備し、共有する。	◎
			②	グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容:	・本グループが取組む地域型住宅（原則、設計審査である認定住宅を含む）について、設計通りの(「標準仕様書」に基づいた)適切な施工が行われているかを確認することを目的に、施工事業者による、信頼性向上に向けた「現場検査」を実施し、事務局は施工事業者が作成する「現場検査チェックシート」で管理する。現場検査は4回実施し、第1回：基礎配筋時、第2回：中間検査時、第3回：断熱材施工時、第4回：竣工時、とする。	◎
			③	グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容:	・地域型住宅の標準仕様として設定した「家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）」について事務局は、付帯工事費用を含め、適正な積算が行われているかの確認を行う。	◎
			④	グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	■ ない	□ ある →	内容:		
		c	①	週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容:	・本グループが取組む地域型住宅に於ける適正な工期の確保を実施し、長時間労働を防止するため週休2日の適用を大幅に拡大する。	○
			②	技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容:	・各種技能資格の取得推進や、技術向上研修を積極的に実施し、本グループ構成員各社の代表者による適正な評価を行うよう推進している。	○
			③	社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容:	・本グループに於ける各事業者全社員の社会保険加入の実施。	○
			④	安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容:	・定期に安全衛生委員会よる安全や健康に関する事例について討議、周知する。また、現場安全パトロールを実施し、各社に対し啓蒙活動を実施する。	◎
		その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			123				

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）静岡発・創エネ住宅・エネファームの家	（地域型住宅供給対象地域）静岡県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）エネファームで創エネを実行する会	（結成年）2016　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0749-0431	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：・「長期優良住宅建築等計画の認定申請書の副本、及び、認定通知書の写し」、「確認申請書・確認済証・検査済証」、「確認申請に必要な設計図書（配置図、平面図、立面図、断面図、建築（設備）仕様書等）※任意」等について、施工事業者とグループ事務局が住宅履歴情報として蓄積する。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：・施工事業者には、地域型住宅の長寿命化に資するメンテナンス等の為の住宅履歴情報について「住宅履歴情報サービス機関」の活用を推奨する。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：・住宅履歴情報について、施工事業者とグループ事務局が住宅履歴情報として蓄積する。また施工事業者等は、メンテナンス（点検、補修）を行った場合、グループ事務局に報告する（住宅履歴情報の蓄積・更新・共有）。	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：・施工事業者等は、竣工（施主への引渡し）後のメンテナンス（点検）を、1年目、3年目、5年目、10年目、15年目に行う。・メンテナンス（点検）は「現況検査チェックシート（長期優良住宅化リフォーム推進事業）」を参考にする。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：・施工事業者等は、竣工（施主への引渡し）後のメンテナンス（点検）において補修が必要と判断した場合、その箇所について、すぐに補修するか維持保全を強化（点検の間隔を短くし、経過を観察）する。	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：・施工事業者等は、メンテナンス（点検、補修）を行った場合、グループ事務局に報告する（住宅履歴情報の蓄積・更新・共有）（〈様式3-2〉4.ウ.a.①-3に記載）。	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：「グループ研修会」（〈様式3-1〉4.イ.a.④に記載）と同時に、施工事業者等を対象として、住まいの維持管理に係る事項を共有する。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
		③-3 その他の相談会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：グループ事務局は地域型住宅の維持管理を目的に「維持管理委員会」を設置し運営を行う。同委員会は「グループ研修会」（〈様式3-1〉4.イ.a.④に記載）と同時に参集し、情報共有を行う。	◎
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：・地域型住宅の施工中、及び竣工（引渡し）後に本グループの構成員が倒産廃業した場合、グループ事務局が構成員を優先に代替の事業者を斡旋する。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：・「グループ研修会」（〈様式3-1〉4.イ.a.④に記載）と同時に、施工事業者等を対象として、地域型住宅の品質を高め、瑕疵を減らすことを目的に「過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会」を開催する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：・「グループ研修会」（〈様式3-1〉4.イ.a.④に記載）と同時に、「未経験工務店等への施工技術研修会」を開催する。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：・施工事業者による、信頼性向上（品質管理）に向けた「現場検査」（「標準仕様書」に準じたもの）を実施する（〈様式3-1〉4.イ.b.②に記載）。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：・グループ事務局は、信頼性向上（品質管理）に向けた「現場検査」（「標準仕様書」に準じたもの）を、施工事業者が作成する「現場検査チェックシート」で管理する。現場検査は4回実施し、第1回：基礎配筋時、第2回：中間検査時、第3回：断熱材施工時、第4回：竣工時、とする（〈様式3-1〉4.イ.b.②に記載）。	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：・地域型住宅を継続的に供給する取組みとして、施工事業者は、地域の気候・風土に根差した高い品質（設計、施工）を確保した住宅を建設し、的確なメンテナンス（点検、補修）を実施する必要がある。グループ事務局は施工事業者の取組みを支援し、また供給目標（「中期的活動方針」）を共有し、需要を喚起する。	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	■ ない	□ ある →	内容：	
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	■ ない	□ ある →	内容：	

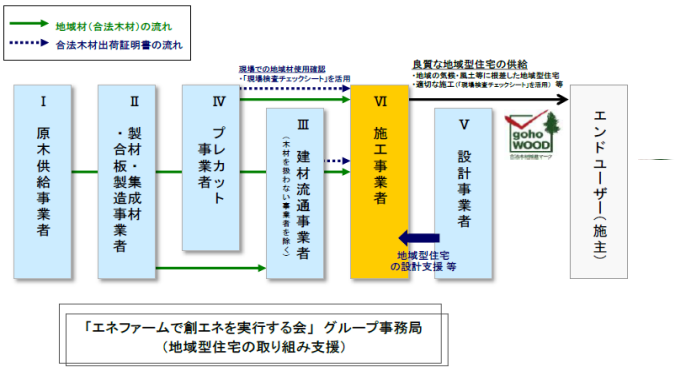
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　28　今年度の参加目標人数　10		○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　8　今年度の参加目標人数　5		○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない　■ ある → 内容:　・省エネ技術講習会の開催日をグループで共有し、施工業者及び設計事業者に受講を促す。		◎
c	①	新たな技術等の導入	■ ない　□ ある → 内容:		
	②	新たな技術等の開発	■ ない　□ ある → 内容:		
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 静岡発・創エネ住宅・エネファームの家	（地域型住宅供給対象地域） 静岡県	
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） エネファームで創エネを実行する会	（結成年） 2016 年	
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0749-0431		

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	・地域型住宅の主要構造材（土台、柱、梁・桁）に、「合法木材」（木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン）を使用する。また、県産材の利用を推奨する。 土台 :「合法木材」を100%使用する 柱 :「合法木材」を100%使用する 梁・桁等の横架材等 :「合法木材」を100%使用する ※特殊な造作を行う場合、及び、緊急の供給に係る問題が発生した場合等、グループ事務局が認める特別な理由がある場合、50%以上とする ※〈様式3-3〉4.オ.a.②の「地域材利用の1棟当たりの割合」について、対象の地域材は、主要構造材（土台、柱、梁・桁）とする	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台: □ 使用していない　■ 使用している 柱: □ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等: □ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等: ■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等: ■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等: ■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	・施工事業者は、手刻みで加工を行う場合等、主要構造材（合法木材）を、製材・集成材・合板製造事業者から直接購入する場合がある。 ・施工事業者は、主要構造材（合法木材）を、一部の事業者を介さずに購入する場合がある。 ・合法木材の一部において、産地・出荷者が多岐にわたり、原木供給者の特定が困難な場合がある。 この場合、製材・集成材・合板製造事業者に所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。 ・原木の一部において、国有林からの調達を行う場合、原木の出荷者による合法性の証明はない（出荷証明の取得はない）。 ・枠組み工法の場合等において、海外の原木・製材等事業者から直接プレカット事業者が供給を受ける場合等は、原木・製材等事業者による合法性の証明はない（出荷証明の取得はない）。 	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある → 内容: ・地域材在庫把握の仕組みについて、グループ事務局は在庫状況に支障があると判断した場合、グループで共有する。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある → 内容: ・地域材価格の共有の仕組みについて、グループ事務局は価格に支障があると判断した場合、グループで共有する。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容: ・グループ事務局は、木材に係る構成員等と地域材の需給予測における情報を共有する。	◎
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容: 今年度の使用予定枚数（1畳換算）　30枚 ※地域経済の活性化等を目的に、施工事業者は、施主への畳（国内産）の活用を推奨する	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容: 今年度の使用予定枚数:　80坪 ※地域経済の活性化等を目的に、施工事業者は、施主への和瓦（国内産）の活用を推奨する	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容: 今年度の使用予定枚数（3×6換算）　20枚 ※施工事業者は、施主への和室等（襖）の活用を推奨する	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容: 今年度の使用予定枚数（3×6換算）　10枚 ※施工事業者は、施主への和室等（障子）の活用を推奨する	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容:	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容:	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容:	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容:	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容:	
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容:	

	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
カ. その他			
	【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	・東日本大震災の復興に資する取組みとして、東北地方の内装材（巾木、腰板等）の使用推奨を行う。	○
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	・平成28年熊本地震の復興に資する取組みとして、熊本地方の建材等の使用推奨を行う。	○

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）静岡発・創エネ住宅・エネファームの家	（地域型住宅供給対象地域）静岡県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）エネファームで創エネを実行する会	（結成年）2016 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0749-0431	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

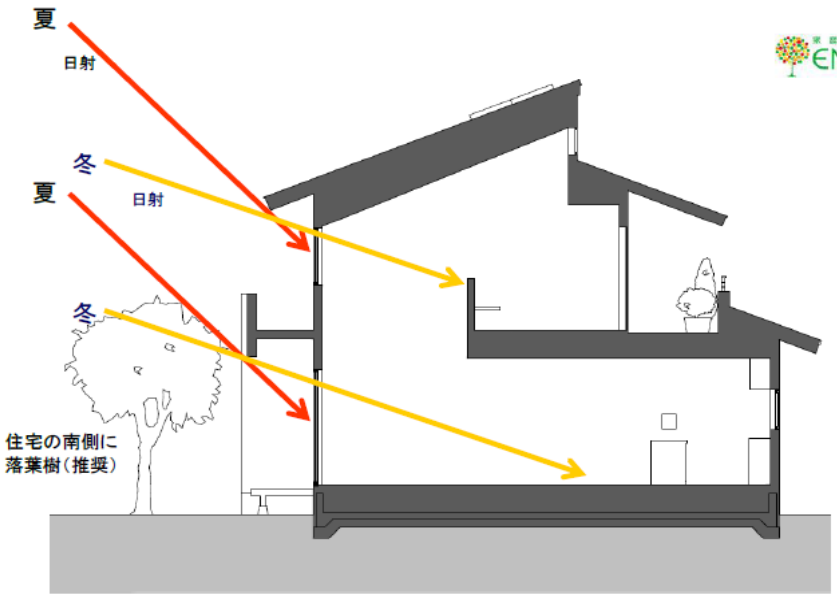
キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

■「静岡発・創エネ住宅・エネファームの家」（エネファームで創エネを実行する会）　※優良建築物型の申請は行わない。

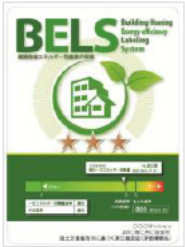
○「省エネルギー性能」については、一次エネルギー消費量の削減、及び日照時間が長い等、静岡県地域の気候・風土に根差したパッシブデザインの導入
○「耐震性能」については、南海トラフ地震への対策（高い耐震性）等
○「県産材の利用促進」については、富士山や南アルプスの天然林、天竜美林（人工林）等、多くの森林資源の活用

・「ゼロ・エネルギー住宅」において、外皮平均熱貫流率（UA値）を、0.60W／m2・K以下とする　※ゼロ・エネルギー住宅のみ
・建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）において、「ゼロエネ相当」（第三者認証）を取得する　※ゼロ・エネルギー住宅のみ
・玄関戸や勝手口を除く、南面と西面の居室（非居室を含まない）の開口部の全てに、「開口高さの1/3以上の日除け」、又は、すだれ設置の為のフックを採用する
・玄関戸や勝手口を除く、居室（非居室を含まない）の開口部の全てに、「Low-Eガラス＋半樹脂サッシ」を採用する（一部例外あり）
・「家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）」を採用する
・「高断熱浴槽」等を採用する
・すべての機器において白熱灯を使用しないこととする　等

＊地域型住宅の省エネルギー性能向上に資する、パッシブ・アクティブ技術の導入



※エネファームのイメージ



＊ゼロ・エネルギー住宅のみ
※BELS（第三者認証）のイメージ

耐震性能

・耐震性能を高めることを目的に、土台は3.5寸角以上とする。また、芯持ち材を推奨する
（※　ただし、枠組み工法である場合を除く）
・剛床（根太レス）工法とする場合、構造用合板の厚みは24mm以上を推奨する
・地域型住宅（低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅）において、南海トラフ地震への対策を目的に、「耐震等級2」を推奨する
・地盤調査について、「スウェーデン式サウンディング試験」等を行う

合法木材、県産材（国産材）の利用促進

・地域型住宅の主要構造材（土台、柱、梁・桁）に、「合法木材」（木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン）を使用する。
また、県産材の利用を推奨する。

土台 ：「合法木材」を100%使用する
柱 ：「合法木材」を100%使用する
梁・桁等の横架材等 ：「合法木材」を100%使用する

※特殊な造作を行う場合、及び緊急の供給に係る問題が発生した場合等、
グループ事務局が認める特別な理由がある場合、50%以上とする

地域型住宅の信頼性向上

・「標準仕様書」の整備
・施工事業者による4回の現場検査
（グループ事務局が「現場検査チェックシート」で管理）

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。